

ケータイ利用のライフスタイル研究(1)

ー 子どものスマホ・ケータイ利用 ー

○飽戸 弘¹ 鈴木 孝幸樹² 栗原 俊介²

¹東京大学名誉教授 ²NTTドコモ モバイル社会研究所

1 研究背景：モバイル社会研究所が行ってきた子ども調査について

NTT ドコモ モバイル社会研究所は、2004 年の設立当初より、さまざまな調査研究を行ってきた。なかでも最初の本格的な社会調査が、2010 年の調査で、ライフスタイルをキー概念に、ケータイの利用が個々人に及ぼす影響だけでなく、その社会に、そして文化に、与える影響までも含めて研究することをスタートさせた^{[1][2]}。

それらの研究の中で、ケータイの普及が子どもにもたらす影響についても、調査研究を行ってきた。2007 年 11 月の GSM Association(GSMA)主催の展示会「Mobile Asia Congress」において、モバイル社会研が国際比較調査を提案したことを契機に、現在までに 2009 年より 7 件の国際比較調査を実施し、国際比較レポートを発行している(表 1)。

そこで本稿では、まず、これらの過去のモバイル社会研究所の子ども調査の国際比較レポートを紹介する。続いて、スマホ・スマートフォン(スマホ)利用の低年齢化などの外部環境の変化に伴い、調査対象や調査方法、そして調査項目の大幅な見直しを実施し、まったく新しい「モバイル社会研究所版子ども調査」を再スタートさせた。その経緯と主な成果についても報告する。

表 1 モバイル社会研究所の「国際比較レポート」発行の経緯

	比較レポート , 2009	比較レポート , 2010	比較レポート , 2011	比較レポート , 2012	比較レポート , 2013	比較レポート, 2015	比較レポート , 2016
日本の親子 調査の内容	インターネット 調査(9-18 歳) 2000 ペア [2008 年 6 月実施]	留置調査 (8-18 歳) 1002 ペア [2009 年 7-8 月実施]	インターネット 調査(8-18 歳) 1000 ペア [2011 年 7 月実施]	インターネット 調査(8-18 歳) 1000 ペア [2012 年 8 月実施]	本レポートでは 日本は 比較対象外	インターネット 調査(9-16 歳) 1000 ペア [2014 年 1 月実施]	インターネット 調査(8-18 歳) 1001 ペア [2015 年 9 月実施]
比較対象国	日本 中国 インド 韓国 メキシコ	日本 中国 キプロス インド 韓国 メキシコ	日本 インド エジプト ブラジル	日本 インド インドネシア エジプト チリ	アルジェリア エジプト イラク サウジアラビア	日本 ベルギー デンマーク アイルランド イタリア ポルトガル ルーマニア イギリス	日本 バーレーン ホンジュラス フィリピン

2 過去の子どもの国際比較調査の概要

ここでは、過去の国際レポートから、日本と同じ「東アジア諸国」と、日本を比較した「比較レポート、2010」^[3]と、ICT 先進国と考えられる「欧州 7 か国」と日本を比較した「比較レポート、2015」^[4]について紹介する。

2-1. 「アジアの子どもと日本の子ども」、「比較レポート、2010」より

「比較レポート、2010」は、中国・キプロス・インド・日本・韓国・メキシコの 6 か国について、いずれも 8 歳から 18 歳の子どもとその保護者を対象に調査を行った結果を報告している。調査方法は、日本は訪問留置調査、韓国・中国・インド・メキシコは訪問面接調査、キプロスは電話調査と、調査方法も異なり、サンプリング方法も異なり、厳密には各国の直接的な比較はできないため、レポートでは国ごとに ICT 機器の所有率等の実態を中心に、その年齢変化の特徴などを比較している。例えば、スマホ・ケータイの所有率では、韓国やキプロスが 13 歳でほぼ 100% に達していることに対して、日本や中国は 14 歳から 15 歳にかけて急激に所有率が拡大するという傾向が確認できる(図 1)。

このように、日本の子どものスマホ・ケータイ所有の特徴として、進学を機にスマホ・ケータイの所有が急激に拡大する傾向がある。図 1 では、日本の子どもは高校入学のタイミングである 14 歳から 15 歳にかけてスマホ・ケータイ所有率が 37 ポイント拡大しており、また、後述する 2017 年 10 月の調査では、中学入学のタイミングでスマホ利用率が 38 ポイント拡大していた。スマホ・ケータイの所有は低年齢化しているが、進学時に急激にスマホ・ケータイの所有率が拡大する傾向は、一貫して日本の特徴として伺える。

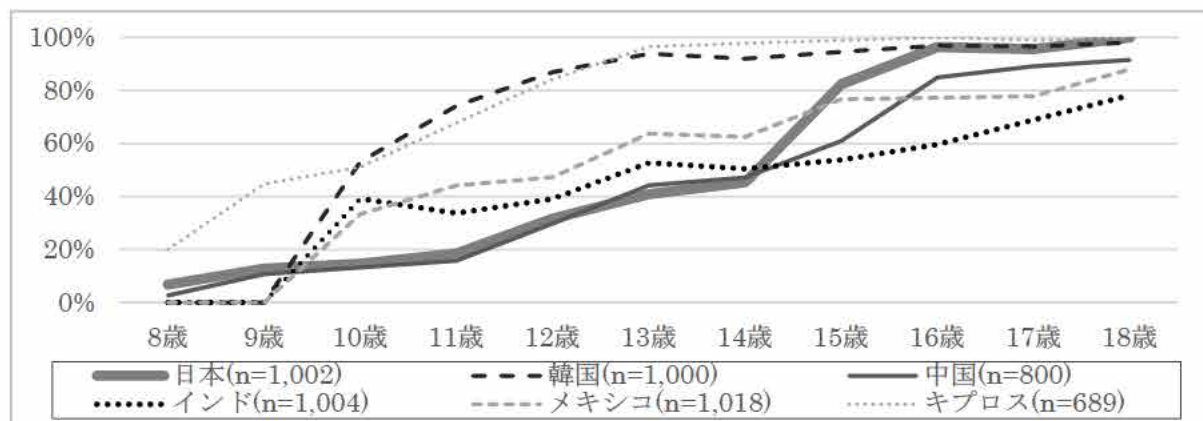


図 1 スマホ・ケータイの所有率(年齢別)、「比較レポート、2010」より

2-2 「ヨーロッパの子どもと日本の子ども」、「比較レポート、2015」より

「比較レポート、2015」は、欧州 7 か国(ベルギー、デンマーク、アイルランド、イタリア、ポルトガル、ルーマニア、イギリス)と日本の、9 歳から 16 歳の子どもとその保護者を対象に、ICT 利用状況などを報告している。欧州の調査は、Net Children Go Mobile という欧州委員会が出資する「ネットを利用する子どもとモバイル環境」の研究プロジェクトで実査がされている^[5]。また欧州調査は IPSOS 社によって各国の標本抽出法を合わせた訪問面接調査を実施しているため、欧州 7 か国内での調査結果の比較が可能である。一方日本の調査法はインターネット調査である。

「比較レポート、2010」と同様に、日本と欧州7か国でも調査方法に差異があるため厳密な比較はできないが、日本と欧州の年齢変化の特徴を比較すると、欧州7か国の平均のスマホ利用率が、9歳で既に4割に達するなど、低学年から利用しているのに対して、日本の子どもは高校入学となる15歳に7割に拡大するまでスマホ利用率は低い傾向にある(図2)。この理由の一つとして、学校教育におけるICT利用実態の違いが影響している可能性が考えられる。経済協力開発機構(OECD)が2015年に15歳を対象にした調査^[6]でも、週に1回以上学校の宿題のためにインターネットを使う子どもの割合は、欧州の子どもが過半数に達しているのに対して、日本では3割に達していない。

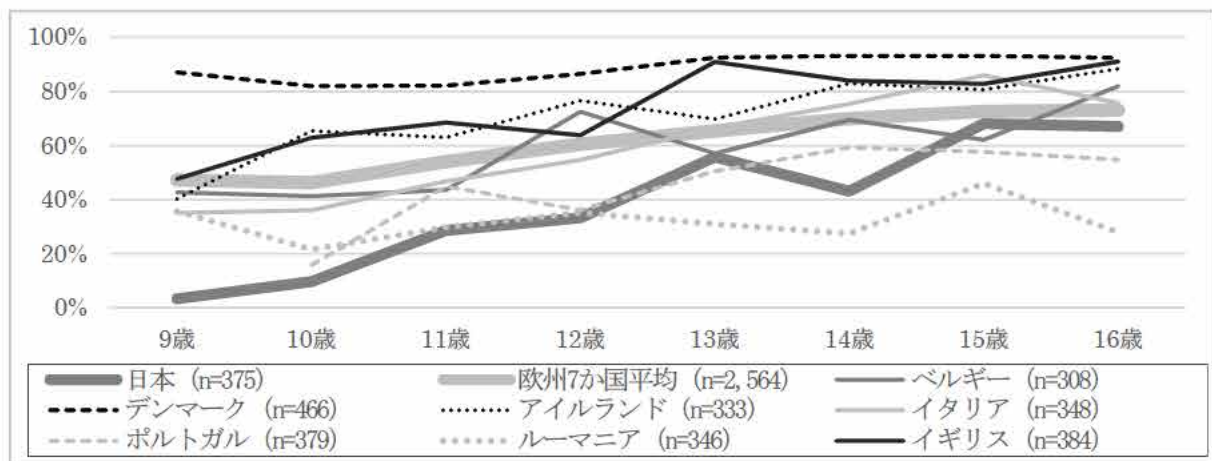


図2 スマホ・ケータイ利用者に占めるスマホ利用率(年齢別)、「比較レポート、2014」より

3 モバイル社会研究所の「2017年、子ども調査」について

2017年調査では、日本でもスマホ利用の低学年化や、教育機関等でのICT利用が盛んになってきたことをうけ、調査内容の抜本的な見直しを実施した。まず調査対象者は、以前は、「満8歳から満18歳の子どもとその保護者」の調査だったが、今回は「小中学生とその保護者」に焦点を絞った。それに伴い、小学校低学年の子どもからの正確な回答を得るためにも、インターネット調査から訪問面接調査に調査方法を変更した。

さらに、調査項目として、モバイル社会研究所の行ってきた保護者へのイノベータスケールなどの項目の追加に加え、グローバル・キッズ・オンラインなどの国内外の先行調査を参考に、調査項目の抜本的見直しを実施した。

3-1. グローバル・キッズ・オンラインについて

グローバル・キッズ・オンラインは、「比較レポート、2012」内でも寄稿のあるロンドン経済大学の Sonia Livingstone 氏と、ユニセフ・イノチェンティ研究所の Jasmina Byrne 氏が中心のプロジェクトであり、インターネットの安全な利用を主に発展途上国を対象に促進することを目的としている。本プロジェクトのホームページには、EUキッズ・オンライン(EUKO: EU Kids Online)によって作成された調査票が公開されている^[7]。モバイル社会研究所の「2017年、子ども調査」では、調査項目の全面的見直しに伴い、グローバル・キッズ・オンラインの調査から、子どもの自己効力感への自己評価尺度なども取り入れられている。

3-2. 「2017 年、子ども調査」のサンプリング

本調査の母集団は、首都圏（1 都 6 県）在住の小中学生とその親、それぞれ 500 名、合計 1,000 名である。調査方法は訪問面接調査法。訪問面接調査の実査は 2017 年 10 月に実施した。

サンプル抽出にあたっては、層化二段抽出[クォータサンプリング法(都市規模別性年代)]を用いて、母集団(H27 年国勢調査)の人口に基づき、7～15 歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(50 地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7～9 歳、10～12 歳、13～15 歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出した。

4 「2017 年、子ども調査」の結果より

実査の結果、小学生のスマホ利用率は 3 割～4 割に達しており、スマホ利用率は中学入学を機に一層拡大し、中学生では 7 割～8 割となった。加えて、スマホの普及に伴い、毎日 1 時間以上スマホ・ケータイでインターネットを利用する中学生は 4 割に達している(図 3)。スマホやインターネットが子どもに浸透する中で、その影響を明らかにすることが求められており、「ケータイ・ライフスタイルに関する研究(2)」で子どものライフスタイルへの影響について報告する。

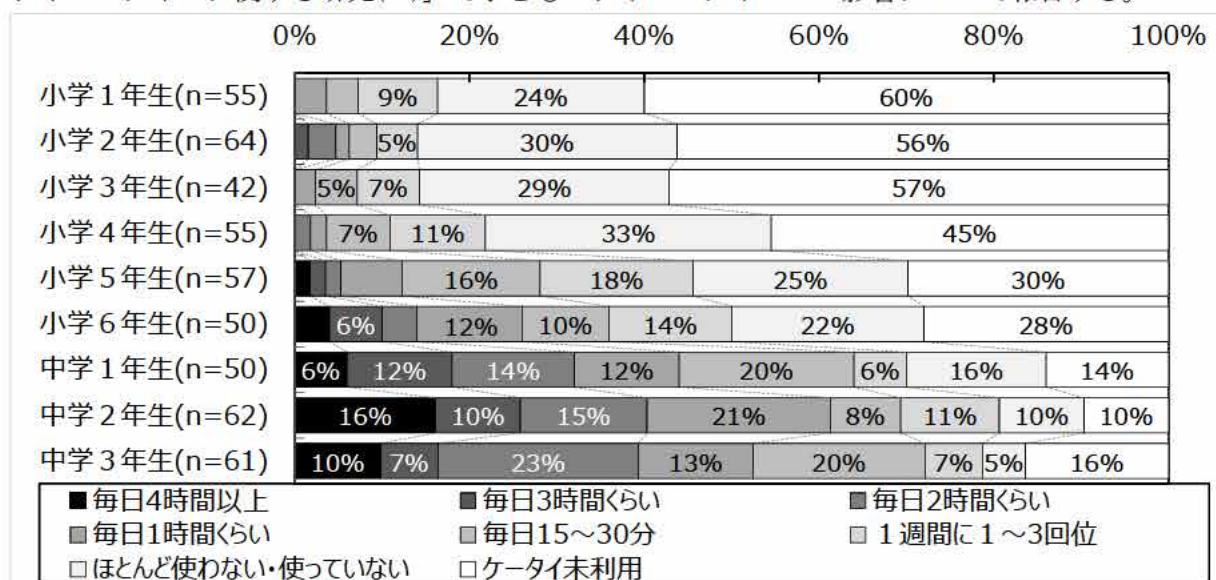


図3 スマホ・ケータイでインターネットを利用する時間 (SA・学年別)、「2017 年、子ども調査より」

参考文献

- [1] 飽戸 弘・向田愛子・野村滋郎(2011). ケータイ・ライフスタイルの時系列的考察(1), (2), (3). 日本行動計量学会 第 39 回大会抄録集, 1-12.
- [2] モバイル社会研究所(2009). 世界の子どもとケータイ・コミュニケーション—5 カ国比較調査 NTT 出版, 2-17.
- [3] GSMA・モバイル社会研究所(2010). 比較レポート、2010. MIME0, 18-19.
- [4] GSMA・モバイル社会研究所(2015). 比較レポート、2014. MIME0, 13-14.
- [5] Mascheroni, G. & Cuman, A. (2014). Net Children Go Mobile: Final Report. Deliverables D6.4 and D5.2. Milano: Educatt.
- [6] OECD(2017). PISA 2015 results(volume III). OECD publishing, 219-230.
- [7] <http://globalkidsonline.net/>(2018 年 5 月 18 日)